



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月22日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL <https://www.obs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,258	28.8	99	154.4	113	120.8	109	64.9
2026年3月期第1四半期	1,753	△4.0	39	△46.1	51	△38.1	66	△28.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 82百万円 (△59.6%) 2026年3月期第1四半期 204百万円 (△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.87	—
2026年3月期第1四半期	28.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,656	5,653	73.8
2026年3月期	7,620	5,698	74.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 5,653百万円 2026年3月期 5,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		60.00	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	15.5	835	24.2	900	23.8	720	20.1	309.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	2,367,000株	2026年3月期	2,367,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	41,289株	2026年3月期	41,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	2,325,801株	2026年3月期1Q	2,305,489株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や調達コストの負担増、物価上昇など経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用環境の改善や賃上げの進展に加え、デジタル関連投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、レガシーシステムの刷新、クラウド活用を軸としたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が継続し、特に生成AIを活用した業務効率化・新サービス開発が一段と進展しました。IT関連企業に対する需要は底堅い一方、システムエンジニア等のIT関連人材の不足は続いており、人材の確保・育成が業界共通の課題となっております。また、円安の進行に伴う海外クラウドサービス利用料や機器調達コストの上昇、人材確保に向けた人件費の増加といった影響も一部で見られるなど、先行きには注視が必要な状況です。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、生成AI、ビッグデータなどのDX関連事業を成長の柱とした2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しており、当連結会計年度は中期経営計画の集大成となります。当第1四半期連結累計期間におきましては、これまでの取組みの成果を結実させるべく、引続き不足するIT人材の確保に向け、新卒採用への積極的な取組みを推進しつつ、生成AIを始めとしたDX人材の教育・育成に注力し、早期の戦力化を図ってまいりました。更に、技術力向上を目的とした各種資格取得の推進にも力を入れ、開発力の強化を目指してまいりました。また、資本業務提携（M&A）後のプロセスにも一段と注力することで、シナジーの更なる拡大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,258,148千円（前年同期比28.8%増）となりました。なお、売上高の前年同期比較につきましては、下記当社グループのサービスライン別の業績をご覧ください。利益面につきましては、積極的な採用に伴う人件費やAIエージェント活用に向けた研究開発費の増加、M&Aによるのれん償却額の増加等がありましたが、売上総利益率の改善などもあり、営業利益99,587千円（前年同期比154.4%増）、経常利益113,289千円（前年同期比120.8%増）となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益47,121千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は109,020千円（前年同期比64.9%増）となりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」及び「社会公共事業」の3つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

なお、金融事業領域におけるクラウド化を始めとするITインフラ構築案件の増加に対応するため、当第1四半期連結会計期間より「ITイノベーション事業」を「金融事業」へ統合しており、対前年同期の数値及び増減率につきましては、変更後の区分方法に組み替えた数値にて比較しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間	
		(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,753,604	2,258,148	128.8
金融事業 (千円)	800,081	1,161,026	145.1
産業流通事業 (千円)	538,464	604,839	112.3
社会公共事業 (千円)	415,058	492,282	118.6
営業利益 (千円)	39,149	99,587	254.4
経常利益 (千円)	51,313	113,289	220.8
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	66,096	109,020	164.9

(a) 金融事業

金融事業は、銀行、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。また、システム基盤分野におきましては、受託開発から運用保守まで幅広いサービスを提供しております。

主力である銀行分野におきましては、既存案件の拡大及び新規案件の受注が順調に推移し、安定した収益基盤を維持いたしました。保険及びその他の分野におきましても、営業活動により案件の拡大・獲得が進み、堅調に推移いたしました。システム基盤分野におきましても、Azure関連の基盤構築案件、銀行系基盤構築案件、投資信託案件を計画通りに受注し、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,161,026千円（前年同期比45.1%増）となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野におきましては、自動車関連システムや大手家電量販店向けシステム案件を中心に、堅調に推移いたしました。一方、マイコン分野におきましては、国内自動車メーカーの減益を背景とした車載系案件の開発中止もあり、厳しい事業環境が続きました。また、医療分野におきましては、医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあるものの、前期からの営業活動強化が奏功し、受注は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は604,839千円（前年同期比12.3%増）となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野につきましては、堅調に推移しており、開発体制の強化も順調に進んでおります。公共分野におきましても、自治体向けシステム案件（地方税管理システム案件）並びに、自治体標準化やガバメントクラウド関連案件は堅調に推移いたしました。なお、自治体標準化やガバメントクラウド関連案件につきましては、今後の更なる需要拡大を見据えて開発体制の強化を継続してまいりました。

この結果、売上高は492,282千円（前年同期比18.6%増）となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,846,505千円となり、前連結会計年度末に比べ12,088千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が204,254千円減少した一方、現金及び預金が189,764千円、仕掛品が47,030千円増加したことによるものであります。固定資産は3,810,416千円となり、前連結会計年度末に比べ24,694千円増加いたしました。これは主に、のれんが21,600千円、顧客関連資産が7,879千円減少した一方、投資有価証券が57,337千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,656,922千円となり、前連結会計年度末に比べ36,783千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,403,381千円となり、前連結会計年度末に比べ164,666千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が167,205千円増加したことによるものであります。固定負債は600,165千円となり、前連結会計年度末に比べ82,677千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が50,442千円、長期借入金が28,476千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,003,546千円となり、前連結会計年度末に比べ81,988千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,653,375千円となり、前連結会計年度末に比べ45,204千円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が26,304千円、利益剰余金が18,900千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月22日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,568	2,481,332
受取手形、売掛金及び契約資産	1,426,329	1,222,074
仕掛品	24,323	71,354
その他	92,194	71,743
流動資産合計	3,834,416	3,846,505
固定資産		
有形固定資産	26,322	27,079
無形固定資産		
のれん	615,215	593,614
顧客関連資産	411,776	403,897
その他	9,851	8,986
無形固定資産合計	1,036,842	1,006,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,720	2,563,057
その他	216,837	213,782
投資その他の資産合計	2,722,557	2,776,839
固定資産合計	3,785,722	3,810,416
資産合計	7,620,138	7,656,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,841	293,768
1年内返済予定の長期借入金	98,052	97,178
未払法人税等	131,671	99,800
賞与引当金	344,493	511,698
プログラム保証引当金	1,218	837
その他	352,438	400,098
流動負債合計	1,238,714	1,403,381
固定負債		
長期借入金	173,627	145,151
退職給付に係る負債	125,106	121,336
資産除去債務	38,248	38,259
繰延税金負債	291,531	241,088
その他	54,329	54,329
固定負債合計	682,843	600,165
負債合計	1,921,558	2,003,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,380	190,380
資本剰余金	340,069	340,069
利益剰余金	4,462,309	4,443,409
自己株式	△103,223	△103,223
株主資本合計	4,889,536	4,870,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,043	782,739
その他の包括利益累計額合計	809,043	782,739
純資産合計	5,698,580	5,653,375
負債純資産合計	7,620,138	7,656,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,753,604	2,258,148
売上原価	1,435,212	1,813,012
売上総利益	318,391	445,136
販売費及び一般管理費	279,241	345,548
営業利益	39,149	99,587
営業外収益		
受取利息	5,112	6,928
受取配当金	7,073	7,897
その他	93	129
営業外収益合計	12,278	14,955
営業外費用		
支払利息	—	868
支払手数料	115	137
譲渡制限付株式関連費用	—	247
営業外費用合計	115	1,254
経常利益	51,313	113,289
特別利益		
投資有価証券売却益	36,237	47,121
特別利益合計	36,237	47,121
税金等調整前四半期純利益	87,551	160,410
法人税、住民税及び事業税	55,685	89,753
法人税等調整額	△34,231	△38,363
法人税等合計	21,454	51,390
四半期純利益	66,096	109,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,096	109,020

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	66,096	109,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,697	△26,304
その他の包括利益合計	138,697	△26,304
四半期包括利益	204,794	82,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,794	82,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,693千円	12,525千円
のれん償却額	7,860千円	21,600千円